

平成26年度 科学技術に関する予算等の資源配分の方針【概要】

資料2

- 「科学技術イノベーション総合戦略」(本年6月閣議決定)に基づき、総合科学技術会議の司令塔機能を抜本的に強化。
- 平成26年度概算要求は、司令塔機能を発揮して、総合戦略を実行に移す段階。予算戦略会議でこれを加速。
- この資源配分方針により、全体を俯瞰して、限られた資源を必要な分野・施策に重点的に配分し、有効に活用。

I. 基本的考え方

- 政策誘導と総合科学技術会議独自の予算配分機能とを組み合わせ、基礎研究から出口までをも見据えた課題解決型の取組を抜本的に強化。
- 同時に、科学技術イノベーションに適した環境を創出するため、これまでの取組等の効果を高め、組織や仕組みの改革・改善を推進。
- 総合戦略と資源配分とが直結したPDCAサイクルを確立・定着。

II. 平成26年度予算における重点化の考え方

1. 直面する重要課題への対応

(1) 科学技術重要施策アクションプランに基づく政策誘導による重点化

研究開発だけでなく出口(実用化・事業化)までをも見据えた工程表を新たに追加したアクションプランを関係府省に提示。関係府省からの提案を受け、総合科学技術会議が特定する施策群に予算を重点化。 **別紙1**

(2) 総合科学技術会議独自の予算配分機能による重点化

① 戦略的イノベーション創造プログラムの創設

「戦略市場創造プラン」実現に向けた科学技術イノベーションのためにプログラムを創設し、必要な予算を内閣府に計上。今後の対象課題選定等に係る「基本的な考え方」を明示。

② 革新的研究開発支援プログラム(仮称)の創設

挑戦的研究開発を支援するプログラムを創設。具体的には、最先端研究開発支援推進会議において検討。

2. 科学技術イノベーションに適した環境創出に向けた対応

我が国で持続的な科学技術イノベーションが可能となるよう、これまでの取組等の効果を高め、科学技術イノベーションを促進するような新しい組織や仕組みの改革・改善に向けて有効な施策に予算を重点化。

3. 国家的に重要な研究開発の評価

大規模な研究開発など国家的に重要な研究開発の評価を実施し、その結果を予算編成過程で活用。

III. 予算編成プロセスの改革に向けた対応

1. 科学技術イノベーション予算戦略会議による検討

科学技術政策担当大臣を議長とする「科学技術イノベーション予算戦略会議」 **別紙2** により、引き続き、政府全体の科学技術関係予算を主導。

2. 関係部局との連携の強化

産業競争力会議、関連する本部組織、財政当局等と密接に連携。効果の高い施策への重点化を進めつつ、科学技術関係予算を充実。

平成26年度 科学技術重要施策アクションプラン【概要】

- アクションプランにより総合科学技術会議が重要と考える課題・取組を概算要求前に示すことにより、政府全体の科学技術関係予算の重点化に向けて、関係府省の施策の誘導を図る。
- 効率・効果的な取組推進、着実なPDCAプロセス実施により、科学技術イノベーションを強力に推進し、経済再生、及び、あるべき経済社会を実現。

平成26年度アクションプランのテーマ

科学技術イノベーション総合戦略第2章に掲げる5つの政策課題を重点対象として設定

1. クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現

2. 国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現

3. 世界に先駆けた次世代インフラの整備

4. 地域資源を‘強み’とした地域の再生

5. 東日本大震災からの早期の復興再生

平成26年度アクションプランの特徴(進化点)

1. 具体的な工程表を示し、課題達成に向けた取組を促進

具体的な工程表により、関係府省から課題達成に向けた施策の提出を促す。また、施策特定後はPDCAプロセスのため成果の検証が可能となる数値などを含む達成目標とその達成時期、目標の達成に向けて取り組むべき具体的取組や中間目標を工程表に更に明示。

2. 施策の積極的なプログラム化(いわゆる大括り化)の促進

各省からの施策の提案に先立ち、専門家の意見を踏まえた社会的課題達成の観点を示すことで、連携により効率・効果的に成果が期待できるよう、積極的にプログラム化を促す。

3. マネジメント体制の明確化

アクションプラン対象施策に対して、プログラム全体の研究開発の進捗管理のみならず、社会実装に向けた進捗管理・調整も含めた明確なマネジメント体制を求める。

(参考) 科学技術イノベーション予算戦略会議の設置

科学技術イノベーション予算戦略会議

- 科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月7日閣議決定)に基づき、政府全体の科学技術関係予算に関し、イノベーション創出に向けた予算の重点化及び各府省の取組等について、関係府省の緊密な連携を確保し、必要な調整を行うため、内閣府に設置。
- 戦略会議の構成員は、総合科学技術会議有識者議員の出席を基本とし、以下のとおり。
 - 議長 内閣府特命担当大臣(科学技術政策)
 - 副議長 内閣府政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)
 - 構成員 内閣官房日本経済再生総合事務局次長、警察庁長官官房技術審議官、総務省大臣官房総括審議官、外務省軍縮不拡散・科学部長、文部科学省科学技術・学術政策局長、厚生労働省大臣官房技術総括審議官、農林水産省農林水産技術会議事務局長、経済産業省産業技術環境局長、国土交通省大臣官房技術総括審議官、環境省総合環境政策局長、防衛省大臣官房技術監
- 開催実績
 - 6月20日 第1回会合(科学技術イノベーション総合戦略、平成26年度科学技術関係予算の重点化等の進め方等)
 - 7月16日 第2回会合(戦略的イノベーション創造プログラム、科学技術重要施策アクションプラン、イノベーション環境創出に関する取組等)

[参考]

○科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月7日閣議決定)

第4章 総合科学技術会議の司令塔機能の強化

2. 総合科学技術会議の司令塔機能強化のために早急に取り組むべき措置

(1) 科学技術予算編成の主導

① 政府全体の科学技術関係予算の戦略的策定

政府全体の科学技術関係予算について、総合科学技術会議が予算戦略を主導する新たなメカニズムを平成26年度概算要求段階から導入する。

ア) 総合科学技術会議の下に関係省庁等幹部で構成する「科学技術関係予算戦略会議」(仮称)を設置し、各省庁が予算要求の検討を開始する段階から、政府全体の研究開発課題や予算の重点化や一貫通貫の取組の実現に向けた総合調整を行い、産学官によるイノベーション創出に向けた取組を促進する。

○日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)

一. 日本産業再興プラン

3. 科学技術イノベーションの推進

① 総合科学技術会議の司令塔機能強化

○ 政府全体の科学技術関係予算の戦略的策定

・ 政府全体の科学技術関係予算について、「総合科学技術会議」が予算戦略を主導する新たなメカニズムを来年度概算要求段階から導入する。